

四半期報告書

(第108期第3四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

リョービ株式会社

(E01379)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 財務部経理担当部長 川島 正利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 経営企画本部 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部本部長 兼 財務部部长 有廣 弘
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市今城町24番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2018年12月31日
売上高	(百万円)	167,081	216,187
経常利益	(百万円)	6,965	13,965
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	4,983	8,588
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,824	3,172
純資産額	(百万円)	126,697	125,521
総資産額	(百万円)	256,182	268,982
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	153.97	265.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	45.9	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,469	24,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△21,178	△17,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	36	△9,139
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,768	19,632

回次		第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	40.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等を含めていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 前連結会計年度より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、第107期については、国内の連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間、海外の連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっています。
- 5 前連結会計年度は決算期変更の経過期間であったことから、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していません。このため、第107期第3四半期連結累計期間及び第107期第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年9月30日）の日本経済は、政府による各種経済政策の効果で、企業収益は高い水準で底堅く推移し、雇用情勢も改善し、緩やかな回復が続きました。一方で米中貿易摩擦などの影響により、海外経済の不確実性が強まり、国内生産や輸出は弱含みで推移しました。

海外は、米国では底堅さを示しましたが、中国は自動車販売の減速が顕著になるなど景気減速基調が続いており、先行きに対する不透明感が強まりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な営業活動及び原価低減や生産性向上、業務の効率化などの諸施策を実行しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

なお、2018年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、2018年12月期第3四半期連結財務諸表については作成しておりません。このため、前第3四半期連結累計期間の経営成績及び増減については記載しておりません。

<連結経営成績>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減
売上高	—	167,081	—
営業利益	—	6,827 (4.1%)	—
経常利益	—	6,965 (4.2%)	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	—	4,983 (3.0%)	—

() 内は売上高利益率

<ご参考>

前第3四半期連結累計期間を当第3四半期連結累計期間に合わせた場合の増減比較

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (調整後)	当第3四半期連結累計期間	調整後増減
売上高	187,352	167,081	△20,271 (△10.8%)
営業利益	11,706 (6.2%)	6,827 (4.1%)	△4,878 (△41.7%)
経常利益	11,894 (6.3%)	6,965 (4.2%)	△4,928 (△41.4%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,888 (4.7%)	4,983 (3.0%)	△3,904 (△43.9%)

() 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

前第3四半期連結累計期間を当第3四半期連結累計期間に合わせて比較した場合、減収、減益となりました。

セグメント別では、前第3四半期連結累計期間を当第3四半期連結累計期間に合わせて比較した場合、次のとおりとなりました。

ダイカスト事業は、減収、減益となりました。売上高は国内、海外とも減収となりました。国内は国内需要及び中国向け製品の受注が減少し、海外は米国では前年並みでしたが中国が減少しました。利益については、減収による影響を原価低減や生産性向上等で補うことが出来ず、減益となりました。

住建機器事業は、増収、増益となりました。売上高は国内は増加しましたが、海外が減少しました。利益については、増収の影響、原価低減により増益となりました。

印刷機器事業は、減収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに減少しました。国内においては先行きに対する不透明感などの影響により設備投資マインドが低下し、主にA1印刷機分野で厳しい販売環境が続きました。また、海外においては主に米州、アジア向けの輸出が減少しました。利益については、原価低減や生産性向上等に努めたものの、減収の影響により減益となりました。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (調整後)	当第3四半期連結累計期間	調整後増減
ダイカスト	158,089 (84.4%)	140,698 (84.2%)	△17,391 (△11.0%)
住建機器	7,556 (4.0%)	7,870 (4.7%)	313 (4.1%)
印刷機器	21,541 (11.5%)	18,354 (11.0%)	△3,186 (△14.8%)

() 内は構成比率、ただし調整後増減欄は増減率

<セグメント別営業利益>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (調整後)	当第3四半期連結累計期間	調整後増減
ダイカスト	10,653 (6.7%)	6,023 (4.3%)	△4,630 (△43.5%)
住建機器	274 (3.6%)	474 (6.0%)	199 (72.6%)
印刷機器	775 (3.6%)	328 (1.8%)	△446 (△57.6%)

() 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ127億99百万円減少し、2,561億82百万円となりました。減少は主に現金及び預金58億57百万円、受取手形及び売掛金124億56百万円等によるものです。その一方で、増加は有形固定資産57億18百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ139億75百万円減少し、1,294億84百万円となりました。減少は主に支払手形及び買掛金119億21百万円、その他流動負債43億99百万円等によるものです。その一方で、増加は長・短借入金11億20百万円、賞与引当金13億94百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、630億33百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億75百万円増加し、1,266億97百万円となりました。増加は主に利益剰余金33億77百万円等によるものです。その一方で、減少は為替換算調整勘定29億30百万円等がありました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円増加し、1,176億33百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し、45.9%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
総資産	268,982	256,182	△12,799 (△4.8%)
自己資本	116,705 (43.4%)	117,633 (45.9%)	928 (0.8%)
有利子負債	61,912 (23.0%)	63,033 (24.6%)	1,120 (1.8%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58億63百万円減少し、137億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、154億69百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益69億61百万円、減価償却費112億46百万円、売上債権の減少109億62百万円等によるものです。その一方で、資金減少は仕入債務の減少116億26百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、211億78百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得197億円、事業譲受による支出11億94百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の資金増加となりました。資金増加は主に長・短借入金の増加24億36百万円等によるものです。その一方で、資金減少は配当金の支払22億59百万円等がありました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	—	15,469	—
投資活動による キャッシュ・フロー	—	△21,178	—
財務活動による キャッシュ・フロー	—	36	—

(注) 2018年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、2018年12月期第3四半期連結財務諸表については作成していません。このため、前第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー及び前年同期比増減については記載していません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,143百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,646,143	32,646,143	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,646,143	32,646,143	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	32,646,143	—	18,472	—	11,617

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,342,800	323,428	—
単元未満株式	普通株式 26,243	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,646,143	—	—
総株主の議決権	—	323,428	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)を含めて記載しています。

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	277,100	—	277,100	0.85
計	—	277,100	—	277,100	0.85

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 ダイカスト本部本部長	取締役 執行役員 ダイカスト本部本部長 (兼) 企画開発部部长	望月 達由	2019年4月1日
取締役 執行役員 ダイカスト事業統括	取締役 執行役員 ダイカスト本部本部長	望月 達由	2019年5月16日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

また、前連結会計年度は決算期変更の経過期間であったことから、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していません。このため、前第3四半期連結累計期間については記載していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,791	14,933
受取手形及び売掛金	58,358	45,902
有価証券	770	765
商品及び製品	17,049	16,519
仕掛品	14,006	14,758
原材料及び貯蔵品	15,842	14,847
その他	3,711	3,042
貸倒引当金	△260	△137
流動資産合計	130,269	110,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,305	33,063
機械装置及び運搬具（純額）	46,821	50,857
土地	18,289	18,302
建設仮勘定	9,928	10,447
その他（純額）	4,946	5,338
有形固定資産合計	112,291	118,009
無形固定資産		
その他	3,504	3,580
無形固定資産合計	3,504	3,580
投資その他の資産		
投資有価証券	17,726	17,871
その他	5,203	6,116
貸倒引当金	△66	△65
投資その他の資産合計	22,862	23,922
固定資産合計	138,658	145,512
繰延資産		
社債発行費	54	37
繰延資産合計	54	37
資産合計	268,982	256,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,196	33,275
短期借入金	24,774	24,620
1年内返済予定の長期借入金	7,481	6,484
未払法人税等	772	496
賞与引当金	762	2,157
役員賞与引当金	45	—
その他	21,884	17,484
流動負債合計	100,917	84,518
固定負債		
社債	8,400	8,400
長期借入金	21,256	23,528
退職給付に係る負債	8,369	7,939
その他	4,517	5,099
固定負債合計	42,542	44,966
負債合計	143,460	129,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,820	21,854
利益剰余金	74,831	78,208
自己株式	△346	△346
株主資本合計	114,777	118,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,127	5,242
土地再評価差額金	808	811
為替換算調整勘定	△1,530	△4,460
退職給付に係る調整累計額	△2,478	△2,149
その他の包括利益累計額合計	1,927	△555
非支配株主持分	8,816	9,063
純資産合計	125,521	126,697
負債純資産合計	268,982	256,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	167,081
売上原価	144,111
売上総利益	22,969
販売費及び一般管理費	16,141
営業利益	6,827
営業外収益	
受取利息	70
受取配当金	227
受取賃貸料	236
持分法による投資利益	113
商標権使用料	188
その他	443
営業外収益合計	1,279
営業外費用	
支払利息	795
売上割引	11
為替差損	192
減価償却費	32
その他	110
営業外費用合計	1,141
経常利益	6,965
特別利益	
固定資産処分益	55
投資有価証券売却益	28
特別利益合計	83
特別損失	
固定資産処分損	87
特別損失合計	87
税金等調整前四半期純利益	6,961
法人税等	1,717
四半期純利益	5,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,983

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日
至 2019年9月30日)

四半期純利益	5,244
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	174
土地再評価差額金	2
為替換算調整勘定	△2,746
退職給付に係る調整額	332
持分法適用会社に対する持分相当額	△183
その他の包括利益合計	△2,420
四半期包括利益	2,824
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,500
非支配株主に係る四半期包括利益	323

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日
至 2019年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,961
減価償却費	11,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,394
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121
受取利息及び受取配当金	△297
支払利息	795
持分法による投資損益 (△は益)	△113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28
固定資産処分損益 (△は益)	32
売上債権の増減額 (△は増加)	10,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,626
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,109
その他	△422
小計	17,149
利息及び配当金の受取額	321
利息の支払額	△818
法人税等の支払額	△1,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,700
有形固定資産の売却による収入	186
有価証券の取得による支出	△690
有価証券の売却による収入	690
投資有価証券の取得による支出	△26
投資有価証券の売却による収入	46
事業譲受による支出	※2 △1,194
定期預金の預入による支出	△1,214
定期預金の払戻による収入	1,214
その他	△489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	515
長期借入れによる収入	8,777
長期借入金の返済による支出	△6,856
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△2,259
その他	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	36
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,863
現金及び現金同等物の期首残高	19,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,768

【注記事項】

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益 (A S C 第606号) の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において「顧客との契約から生じる収益」(A S C 第606号)を第1四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高は660百万円増加しています。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

得意先のリース契約に対する保証額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
得意先 6社	62百万円	得意先 5社 52百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	14,933百万円
有価証券勘定	765
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,240
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△690
現金及び現金同等物	13,768

※2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳及び当該事業譲受による支出の関係は次のとおりです。

なお、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないことから、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っています。

流動資産	98百万円
固定資産	1,040
小計	1,139
為替換算差額	55
差引：事業譲受による支出	1,194

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,132	35	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月5日 取締役会	普通株式	1,132	35	2019年6月30日	2019年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,698	7,870	18,354	166,923	157	167,081	—	167,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	—	—	96	47	143	(143)	—
計	140,794	7,870	18,354	167,019	205	167,224	(143)	167,081
セグメント利益	6,023	474	328	6,827	0	6,827	0	6,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	153円97銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額……………1,132百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年8月30日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。